

～高市旋風～

新型コロナ感染拡大で、昨年から閉塞感の強い状態が続いている。打開の糸口の一つは政治。リーマンショックから東日本大震災後の閉塞感を打破したのはアベノミクスだった。折しも、今月は自民党総裁選、直後に総選挙を迎える。政治体制の刷新は待ったなしの状況にある。あくまでも私見だが、自民党総裁選は岸田氏と河野氏、高市氏の攻防となり、高市氏が旋風を巻き起こす可能性があると考えている。

高市氏には 3 条件揃っている。①初の女性首相で“刷新”期待がある。総務大臣、自民党政調会長、議運委員長など女性初を歴任している、②アベノミクス継承の「日本経済強靱化計画」を主張し、イノベーションに精通し、景気浮揚期待で勝る、③元々自民党清和会に属し、安全保障などの保守論客として知られる、の三点。「自分で法案を書ける」政策通としても知られる。派閥主導、財務省寄りスタンスと評される岸田氏、緊縮財政や女系天皇容認、原発ゼロなどの河野氏より、総選挙で自民党が負けない期待につながる。各地補選、都議選、横浜市長選と惨敗してきた菅首相のイメージ払拭期待が強い。

高市氏のコロナ対策は“治療体制強化”を主張している。岸田氏はコロナで「健康危機管理庁」を提唱しているが、庶民的に言えば“お役所仕事”はウンザリ感がある。具体化へ、認可済み抗体カクテル療法の自宅（通院）療法推進や認可されていないアビガンにしる、イベルメクチンにしる、インフルエンザから開発が進められてきた点鼻ワクチンにしる、効果があるものは積極的に投入する姿勢だ。医療体制では、2 類分類での保健所主導体制を見直す方向を示している。

イベルメクチン処方でも有名になった兵庫・尼崎市の長尾クリニックの長尾和弘院長（感染治療 1000 名以上で死亡者を出していないとしている）はマスコミで医療体制変革の積極的提案に動き、東京都医師会会長等を動かし、日本のコロナ対策が保健所主導から開業医主導に切り替わり始めている。長尾院長は「思わぬハレーションがあった」とし、①政府の無策を明らかにしてしまった、②イベルメクチンと言う巨大な地雷を踏んだ、③その結果、ワクチンメーカーと製薬メーカーを怒らせた、④感染症専門家と分科会を怒らせた、⑤2 類分類利権で稼いでいる病院（一部）やコロナを診ていない開業医を敵に回した、と述べている。摩擦の内容は知る由もないが、元々医療分野には“白い巨塔”や“伏魔殿”と言われる既得権世界との闘いがある。安倍・菅政権はこの壁に切り込めなかった。

背景に「ワクチン期待」の後退がある。世界的に一時、“ワクチン打てばフリー”の風潮があった。フランスを代表に、「ワクチン接種義務化」の動きも強まった。しかし、8 月下旬、英公衆衛生局が 2 月から 8 月初めの約 6 か月間でコロナデルタ株死亡者のワクチン接

種者比率 64.8%と発表、ワクチン先進国ながら再び感染急増のイスラエルの 250 万人対象の分析で、「デルタ株に関し、自然感染治癒後の人に対し、ワクチン接種者の感染確率は 13 倍、発症確率 27 倍、入院率は 8 倍高かった」と発表。米テキサス大学は「これから 3 か月間で全米 10 万人がコロナ死する」と警告した。既に 66.5 万人、南北戦争 65.5 万人やスパイン風邪 67.5 万人を抜き史上最悪必至の情勢にある。元々、ワクチンには中長期的な効果・副作用に批判的な意見があったが、危機的状況で使わざるを得なかった面がある。改めて、ワクチン有効期間（3 回目以降のブースター接種に走っている）、ADE（抗体依存性感染増強）などの懐疑論が強まり、過度の期待感が縮小している。治療体制の強化で、“死なない感染症”にすることが命題になっている。

もう一つの大きな背景は、中国情勢に対する日本の曖昧路線が限界に近付きつつある点。中国は毛沢東・文化大革命を擬える「習文革」に突き進んでいる。台湾の分析によると、六つの高い壁を作ろうとしていると言う。「思想の壁」は国民洗脳、西側普遍的価値の遮断。「経済の壁」は大企業解体、海外株式上場禁止、デジタル人民元普及、政府調達国内優先、国内消費促進、出国制限、資産税導入、資本流出防止など。「社会の壁」は生活コスト引き下げ、少子高齢化対策。「軍事の壁」はロシアと協力し腹背の敵排除（アフガン問題で表面化）。コロナ対策の「防疫の壁」、食糧自給率引き上げの「食糧の壁」と続く。安倍政権から菅政権は外交安全保障でクアッドを推進する一方、経済関係では“親中派”の二階幹事長で現状維持を図る曖昧路線を維持してきた。「習文革」への備えが必要だ。

既に、アリババ、テンセントなど中国巨大テック企業は実質国有化の方向にある。教育産業や自由なメディア・芸能界は崩壊した。一方では不良債権問題で、華融資産管理、中国恒大集団などが行き詰まり、半導体中核の精華紫光集団は破綻した。英アームの中国合弁企業は実質的に乗っ取られた。表面上、外資 100%子会社容認の市場開放政策を推進しているが、企業法治の上に中国共産党が君臨し、自由はない。この流れの中で、日本の企業は大半が合弁形態のまま展開する。コロナ禍で貿易支障も出た。今後、どういう展開になるか予想できないが、日本の政治は“備える”必要がある。

日本の政治は、同盟国米国の傘の下にしながら、平和憲法や短命内閣で、米国の水面下の要求を躲してきた面があると指摘されてきた。今回は、バイデン政権が何等かの要求をしてきた形跡は見当たらない。むしろ、“傘”自体が揺らぎ、憲法改正、台湾・尖閣有事への備え、米軍配備の世界的縮小などに対応していかざるを得ない局面と認識される。

2000 年代小泉長期政権の後には、安倍第一次、福田、麻生、民主党 3 首相と 6 人も短命政権だった。安倍第二次長期政権の後、今回誰がなるにしろ、次期政権で未だ 2 人目だ。敢え無く短命政権かも知れないが、日本の変革が動き始めている印象だ。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。